

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成30年1月1日
至 平成30年3月31日

株式会社オープンハウス

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社オープンハウス
【英訳名】	Open House Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒井 正昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03-6213-0776
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼企画本部長 若旅 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03-6213-0776
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼企画本部長 若旅 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (百万円)	148,368	169,923	304,651
経常利益 (百万円)	17,829	20,169	36,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,651	14,017	24,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,705	13,740	24,894
純資産額 (百万円)	71,836	95,258	83,379
総資産額 (百万円)	222,003	299,893	256,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	207.80	251.24	443.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	206.67	249.27	440.76
自己資本比率 (%)	32.2	31.6	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,257	△19,871	△799
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,652	637	△1,337
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,147	26,909	25,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	75,543	98,127	90,910

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.62	134.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、平成29年11月に発表した中期経営計画「H o p S t e p 5 0 0 0」（平成30年9月期～平成32年9月期）に掲げる経営目標の達成に向け、業務に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は169,923百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は21,056百万円（同15.5%増）、経常利益は20,169百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,017百万円（同20.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、セグメント情報の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(戸建関連事業)

戸建関連事業につきましては、売上高は102,566百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は13,513百万円（同19.7%増）となりました。これは、都心部の戸建住宅に対する高い需要を受け、第1四半期連結会計期間に引き続き仲介契約件数は前年同期の実績を大きく上回る水準で好調に推移したことに加え、当第2四半期連結会計期間は新築一戸建て住宅分譲、土地分譲、建築請負ともに引渡が順調に進捗したことによるものです。

①仲介

平成30年1月に神奈川県川崎市中原区に元住吉営業センター並びに埼玉県さいたま市浦和区に浦和中央営業センターを開設いたしました。これにより、東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県の1都3県において計29店舗の営業センターを通じて、販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、仲介契約件数は2,016件（前年同期比27.4%増）と好調に推移いたしました。

②戸建

販売形態別の状況は次のとおりであります。

販売形態	棟数	売上高 (百万円)	売上高前年同期比増加率 (%)
新築一戸建て住宅分譲	669	29,242	△5.6
土地分譲	1,102	49,072	39.8
建築請負	561	7,986	31.2
その他	—	272	—
合計	—	86,574	19.7

③建築請負(旧オープンハウス・アーキテクト)

主力事業として展開する首都圏の建売事業者を対象とする建築請負に注力しつつ、内部売上となる当社グループ内での建築請負を拡大しております。

その結果、売上高は13,106百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(マンション事業)

マンション事業につきましては、利便性の高い東京都心部において展開する新築分譲マンションの引渡が順調に増加いたしました。

その結果、売上高は11,513百万円（前年同期比49.3%増）、営業利益は927百万円（同7.4%増）となりました。なお、販売形態別の状況は次のとおりであります。

販売形態	戸数	売上高 (百万円)	売上高前年同期比増加率 (%)
マンション分譲	218	11,465	49.1
その他	—	48	—
合計	—	11,513	49.3

(収益不動産事業)

収益不動産事業につきましては、金融緩和政策の継続を背景として、着実に収益が見込まれる中古オフィスビル、賃貸マンション等の収益不動産の取引は依然として高水準で推移するなか、収益不動産の仕入及び販売を着実に展開してまいりました。

その結果、売上高は50,889百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は6,248百万円（同3.8%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、第1四半期連結会計期間より、本格的な取り組みを開始したアメリカ不動産事業において、海外不動産への投資を志向する日本国内の富裕層に対して、アメリカの戸建て住宅等の販売が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,953百万円（前年同期は191百万円）、営業利益は809百万円（前年同期は15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は299,893百万円となり、前連結会計年度末と比較して43,156百万円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産を合わせて33,251百万円、現金及び預金が7,217百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計は204,634百万円となり、前連結会計年度末と比較して31,277百万円増加しました。これは主として、長期借入金及び短期借入金を合わせて29,107百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の合計は95,258百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,879百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が12,065百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて7,217百万円増加し、98,127百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、19,871百万円（前年同期は2,257百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益20,169百万円を計上した一方、たな卸資産の増加額33,887百万円、法人税等の支払額3,774百万円、営業貸付金の増加額2,875百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、637百万円（前年同期は1,652百万円の使用）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入1,001百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、26,909百万円（前年同期は7,147百万円の獲得）となりました。これは主として、借入金の返済による支出が長期及び短期合計で74,445百万円、配当金の支払額1,952百万円があった一方、借入れによる収入が長期及び短期合計で103,556百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	162,600,000
計	162,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,502,300	57,502,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	57,502,300	57,502,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	38,700	57,502,300	52	4,085	52	3,868

(注) 新株予約権の行使による増加及び譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
荒井正昭	東京都目黒区	24,000,000	41.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,202,500	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,561,500	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,016,300	1.77
今村仁司	東京都中野区	1,002,000	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	744,300	1.29
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	702,200	1.22
オープンハウス従業員持株会	東京都千代田区丸の内2-4-1	669,000	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	613,500	1.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	589,010	1.02
計	—	33,100,310	57.56

(注) 当社は、自己株式を1,673,240株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式1,673,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式55,822,300	558,223	—
単元未満株式	普通株式6,800	—	—
発行済株式総数	57,502,300	—	—
総株主の議決権	—	558,223	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合 (%)
株式会社オープンハウス	東京都千代田区丸の内 2-4-1	1,673,200	—	1,673,200	2.91
計	—	1,673,200	—	1,673,200	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,910	98,127
営業未収入金	925	1,014
販売用不動産	19,542	29,684
仕掛販売用不動産	125,351	148,461
営業貸付金	6,056	8,932
その他	5,820	6,249
貸倒引当金	△178	△173
流動資産合計	248,429	292,297
固定資産		
有形固定資産	3,113	3,461
無形固定資産	1,299	1,201
投資その他の資産	3,841	2,886
固定資産合計	8,255	7,550
繰延資産	51	46
資産合計	256,736	299,893
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,652	11,606
短期借入金	41,854	56,899
1年内償還予定の社債	562	562
1年内返済予定の長期借入金	8,696	21,196
未払法人税等	5,205	6,813
引当金	2,113	2,224
その他	13,529	13,308
流動負債合計	82,613	112,610
固定負債		
社債	1,993	1,712
長期借入金	88,641	90,203
退職給付に係る負債	12	13
資産除去債務	79	73
その他	17	21
固定負債合計	90,743	92,023
負債合計	173,357	204,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,032	4,085
資本剰余金	5,934	5,986
利益剰余金	76,038	88,103
自己株式	△3,102	△3,102
株主資本合計	82,902	95,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	15
為替換算調整勘定	60	△223
その他の包括利益累計額合計	68	△208
新株予約権	408	394
純資産合計	83,379	95,258
負債純資産合計	256,736	299,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	148,368	169,923
売上原価	121,535	138,196
売上総利益	26,832	31,727
販売費及び一般管理費	※ 8,595	※ 10,670
営業利益	18,237	21,056
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	2	13
受取家賃	23	47
為替差益	205	—
その他	96	45
営業外収益合計	330	118
営業外費用		
支払利息	421	529
支払手数料	107	37
為替差損	—	355
その他	209	82
営業外費用合計	738	1,005
経常利益	17,829	20,169
税金等調整前四半期純利益	17,829	20,169
法人税等	6,178	6,151
四半期純利益	11,651	14,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,651	14,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	11,651	14,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	51	△284
その他の包括利益合計	53	△277
四半期包括利益	11,705	13,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,705	13,740

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,829	20,169
減価償却費	173	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	65	111
受取利息及び受取配当金	△6	△24
為替差損益 (△は益)	△125	165
支払利息	421	529
売上債権の増減額 (△は増加)	△97	△91
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,866	△33,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	727	953
営業貸付金の増減額 (△は増加)	252	△2,875
前受金の増減額 (△は減少)	148	2,762
預り保証金の増減額 (△は減少)	△840	△50
預り金の増減額 (△は減少)	△871	△2,002
その他	△1,050	△1,540
小計	8,743	△15,581
利息及び配当金の受取額	6	24
利息の支払額	△424	△539
法人税等の支払額	△6,067	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257	△19,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,139
定期預金の払戻による収入	—	2,139
有形固定資産の取得による支出	△496	△306
無形固定資産の取得による支出	△89	△6
投資有価証券の取得による支出	—	△150
投資有価証券の償還による収入	—	1,001
関係会社貸付けによる支出	△949	—
出資金の払込による支出	—	△100
出資金の回収による収入	1	290
敷金及び保証金の差入による支出	△173	△117
敷金及び保証金の回収による収入	14	14
その他	41	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,324	59,609
短期借入金の返済による支出	△40,163	△44,565
長期借入れによる収入	37,481	43,946
長期借入金の返済による支出	△35,173	△29,880
社債の償還による支出	△301	△281
ストックオプションの行使による収入	52	32
自己株式の取得による支出	△1,256	△0
配当金の支払額	△2,809	△1,952
その他	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,147	26,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	△457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,034	7,217
現金及び現金同等物の期首残高	67,508	90,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 75,543	※ 98,127

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたOpen House Texas Property Management LLC及びOpen House Ohio Realty & Investments LLCは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	273百万円	278百万円
給与	1,319	1,611
賞与引当金繰入額	277	422

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	75,543百万円	98,127百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	75,543	98,127

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	2,809	50	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	1,673	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式457,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,249百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,102百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,952	35	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	2,568	利益剰余金	46	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,026	7,713	50,437	191	148,368	—	148,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	8	—	8	△8	—
計	90,026	7,713	50,446	191	148,377	△8	148,368
セグメント利益	11,289	863	6,495	15	18,663	△426	18,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△426百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	102,566	11,513	50,889	4,953	169,923	—	169,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	13	—	13	△13	—
計	102,566	11,513	50,903	4,953	169,937	△13	169,923
セグメント利益	13,513	927	6,248	809	21,498	△441	21,056

(注) 1. セグメント利益の調整額△441百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

戸建に関する製販一体のビジネスモデルをさらに強固にすることを目的として、従来の「仲介事業」「戸建事業」「オープンハウス・アーキテクト」を集約し「戸建関連事業」といたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「戸建関連事業」「マンション事業」「収益不動産事業」「その他」の4セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	207.80円	251.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,651	14,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	11,651	14,017
普通株式の期中平均株式数(株)	56,072,765	55,796,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	206.67円	249.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	305,438	438,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,568百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………46円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年6月12日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社オープンハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 阪 田 大 門 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オープンハウスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オープンハウス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【会社名】	株式会社オープンハウス
【英訳名】	Open House Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒井 正昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼企画本部長 若旅 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役荒井正昭及び最高財務責任者若旅孝太郎は、当社の第22期第2四半期（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。